

四 半 期 報 告 書

(第52期第2四半期)

O B A R A 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 OBARA株式会社

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持田律三

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (百万円)	12,969	11,772	4,745	6,463	22,451
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△231	559	△534	438	△1,593
四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△925	△657	△774	△592	△2,990
純資産額 (百万円)	—	—	21,959	18,857	19,098
総資産額 (百万円)	—	—	28,486	29,447	26,592
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,097.39	924.52	944.23
1株当たり四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△46.77	△33.82	△39.86	△30.46	△152.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	74.9	61.0	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,511	596	—	—	1,594
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△386	294	—	—	△1,843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△911	△1,070	—	—	△396
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	4,382	3,222	3,306
従業員数 (名)	—	—	1,584	1,504	1,553

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	1,504
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	210
---------	-----

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 海外支店（16名）については、上記に含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	3,555	+65.4
平面研磨装置関連事業	1,082	+41.8
合計	4,637	+59.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	4,670	+66.9	2,222	+80.4
平面研磨装置関連事業	3,448	+293.8	6,187	+231.4
合計	8,118	+121.0	8,409	+171.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 平面研磨装置関連事業の受注高及び受注残高は、同事業の事業領域の一つであるハードディスク業界を中心として設備投資意欲が回復してきた影響で、前年同期と比べ増加しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	4,399	+33.2
平面研磨装置関連事業	2,063	+43.1
合計	6,463	+36.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、不透明感はあるものの、各国の景気刺激策の効果などにより、総じて回復基調で推移しました。当社グループと深く関わる自動車及びエレクトロニクス業界では生産の回復が力強いものとなり、設備投資においても、両業界ともアジア地域を主体に再開の動きが見られ始めました。このような状況のもと、当社グループとしましては、各市場動向に応じ、消耗品及び設備品の拡販に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高64億63百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益3億87百万円（前年同期は6億66百万円の営業損失）、経常利益4億38百万円（前年同期は5億34百万円の経常損失）となりました。

なお、四半期純損益は、繰延税金負債8億59百万円を計上したことにより、5億92百万円の四半期純損失（前年同期比23.6%の四半期純損失減）となりました。当該繰延税金負債の計上は、外国子会社配当益金不算入制度（平成21年度税制改正・平成21年4月1日以後に開始する事業年度から適用）の導入を背景として、当社グループとしての資金効率を検討した結果、子会社配当方針を見直し、子会社から当社への配当想定額が増額されたことによるものです。

①事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「溶接機器関連事業」

溶接機器関連事業につきましては、取引先である各国自動車メーカーが、昨年春以降、一般に生産を増加させていることや、設備投資面でも、中国及び韓国メーカーを中心として生産ラインの更新や増強が行われたことなどにより、売上が増加しました。また、利益面につきましても、売上好転による増益傾向に加え、前期に実施した事業構造改革の寄与などにより改善しました。

この結果、部門売上高は43億99百万円（前年同期比33.2%増）となり、部門営業利益は4億55百万円（前年同期は3億20百万円の営業損失）となりました。

「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましては、取引先であるシリコンウェーハなどの基板メーカーが、エレクトロニクス製品向けの需要増から生産を増加させたことなどにより、消耗品の販売が好調に推移しました。一方、設備品につきましては、ハードディスク業界などが積極的な設備投資を開始したことにより受注面では改善しましたが、受注から製品検収までに期間を要することから、顕著な売上増には至りませんでした。

この結果、部門売上高は20億64百万円（前年同期比43.2%増）、部門営業損失は72百万円（前年同期比79.0%の営業損失減）となりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」

売上高は32億59百万円(前年同期比41.2%増)、営業損失は1億42百万円(前年同期比86.5%の営業損失減)となりました。売上は、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業において増加しました。利益面につきましては、売上好転による増益傾向に加え、溶接機器関連事業における、前期に実施した事業構造改革の寄与などにより、損失幅が縮小しました。

「北米」

売上高は3億94百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益は11百万円(前年同期は55百万円の営業損失)となりました。溶接機器関連事業の取引先である自動車メーカーが設備投資を行ったことなどにより、売上・利益とも改善しました。

「豪州」

売上高は64百万円(前年同期比95.1%増)、営業利益は19百万円(前年同期比73.5%増)となりました。溶接機器関連事業の取引先である自動車メーカーが設備投資を行ったことなどにより、売上・利益とも増加しました。

「アジア」

売上高は37億5百万円(前年同期比63.8%増)、営業利益は5億51百万円(前年同期比45.3%増)となりました。主として、溶接機器関連事業において、取引先である中国及び韓国の自動車メーカーが設備の更新や増強を行ったことなどにより、売上・利益とも増加しました。

「欧州」

売上高は1億64百万円(前年同期比65.4%減)、営業利益は8百万円(前年同期比89.8%減)となりました。溶接機器関連事業の取引先である自動車メーカーの設備投資が一巡したことなどによるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は294億47百万円と、前連結会計年度末に比べて28億55百万円増加しました。現金及び預金が6億90百万円、その他流動資産が6億5百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が23億49百万円、たな卸資産が17億4百万円増加したことなどにより流動資産が26億34百万円増加したことなどによります。

負債は105億90百万円と前連結会計年度末に比べて30億96百万円増加しました。有利子負債が7億70百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が17億41百万円、その他流動負債が12億6百万円、その他固定負債が8億93百万円増加したことなどによります。

純資産は188億57百万円と、前連結会計年度末に比べて2億41百万円減少しました。四半期純損失となったことなどにより利益剰余金が8億51百万円減少した一方で、円安により為替換算調整勘定が4億35百万円、外部株主が存在する連結子会社において純資産が増加したことなどにより少数株主持分が1億41百万円、株式相場の上昇などによりその他有価証券評価差額金が33百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は32億22百万円と、第1四半期連結会計期間末と比べて2億38百万円減少しました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは10億25百万円となりました。売上債権の増加額が14億66百万円、たな卸資産の増加額が12億33百万円となった一方、仕入債務の増加額が13億19百万円、前受金の増加額が10億70百万円発生したことなどによります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは6億99百万円となりました。定期預金の取得と払戻の差による収入が9億45百万円、投資有価証券の売却による収入が36百万円となった一方、有形固定資産の取得による支出が2億90百万円発生したことなどによります。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは19億97百万円となりました。短期借入金の減少額が19億64百万円、配当金の支払額が38百万円発生したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、1億80百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	20,869	—	1,925	—	2,370

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	2,989	14.32
小原 博	東京都大田区	2,263	10.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,187	5.68
小原 康嗣	東京都大田区	611	2.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	593	2.84
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	527	2.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	474	2.27
小原 範子	東京都大田区	304	1.45
OBARA従業員持株会	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号	230	1.10
吉田 史子	東京都大田区	218	1.04
計	—	9,401	45.04

(注) 上記のほか、自己株式1,438,224株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.89%)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,477,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,285,200	192,852	—
単元未満株式	普通株式 106,880	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	192,852	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式24株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上 四丁目2番37号	1,438,200	—	1,438,200	6.89
(相互保有株式) 倉光合金工業株式会社	東京都大田区西糞谷 3丁目23番15号	39,100	—	39,100	0.19
計	—	1,477,300	—	1,477,300	7.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	909	908	793	907	995	1,048
最低(円)	764	655	703	731	683	965

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,523	6,213
受取手形及び売掛金	※2 7,787	※2 5,438
有価証券	33	14
商品及び製品	2,185	1,928
仕掛品	※2 2,045	※2 774
原材料及び貯蔵品	※2 1,526	※2 1,349
その他	770	1,375
貸倒引当金	△499	△356
流動資産合計	19,372	16,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 2,932	※1, ※2 2,929
土地	※2 3,043	※2 3,023
その他（純額）	※1, ※2 2,290	※1 2,138
有形固定資産合計	8,266	8,091
無形固定資産		
その他	191	199
無形固定資産合計	191	199
投資その他の資産		
投資有価証券	838	812
その他	※2 829	※2 876
貸倒引当金	△50	△125
投資その他の資産合計	1,617	1,563
固定資産合計	10,074	9,853
資産合計	29,447	26,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,544	1,802
短期借入金	※2 2,493	※2 3,295
1年内返済予定の長期借入金	37	26
未払法人税等	207	160
賞与引当金	314	345
その他	2,496	1,289
流動負債合計	9,093	6,920
固定負債		
長期借入金	47	26
退職給付引当金	134	126
役員退職慰労引当金	82	81
その他	1,231	338
固定負債合計	1,496	573
負債合計	10,590	7,493

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	16,014	16,865
自己株式	△1,077	△1,077
株主資本合計	19,236	20,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	111
為替換算調整勘定	△1,416	△1,851
評価・換算差額等合計	△1,271	△1,740
少数株主持分	892	750
純資産合計	18,857	19,098
負債純資産合計	29,447	26,592

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	12,969	11,772
売上原価	10,057	8,591
売上総利益	2,912	3,180
販売費及び一般管理費	※1 2,981	※1 2,766
営業利益又は営業損失(△)	△68	414
営業外収益		
受取利息	39	42
受取配当金	4	2
為替差益	—	67
その他	71	90
営業外収益合計	114	202
営業外費用		
支払利息	41	30
為替差損	216	—
その他	19	27
営業外費用合計	277	57
経常利益又は経常損失(△)	△231	559
特別損失		
投資有価証券評価損	36	—
減損損失	14	—
特別損失合計	50	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△282	559
法人税、住民税及び事業税	353	247
法人税等還付税額	△40	—
法人税等調整額	263	860
法人税等合計	576	1,108
少数株主利益	66	108
四半期純損失(△)	△925	△657

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,745	6,463
売上原価	4,018	4,662
売上総利益	726	1,800
販売費及び一般管理費	※1 1,392	※1 1,413
営業利益又は営業損失(△)	△666	387
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	0	0
為替差益	118	22
その他	16	44
営業外収益合計	159	86
営業外費用		
支払利息	22	16
固定資産除売却損	—	7
その他	5	12
営業外費用合計	27	36
経常利益又は経常損失(△)	△534	438
特別損失		
投資有価証券評価損	3	—
減損損失	14	—
特別損失合計	18	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△552	438
法人税、住民税及び事業税	92	124
法人税等還付税額	△40	—
法人税等調整額	133	855
法人税等合計	185	979
少数株主利益	36	50
四半期純損失(△)	△774	△592

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△282	559
減価償却費及びその他の償却費	499	398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	158	124
賞与引当金の増減額(△は減少)	△347	△33
受取利息及び受取配当金	△43	△44
支払利息	41	30
売上債権の増減額(△は増加)	3,840	△2,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,615	△1,573
未収入金の増減額(△は増加)	214	107
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,554	1,640
前受金の増減額(△は減少)	△928	1,216
その他	△29	△107
小計	2,184	204
利息及び配当金の受取額	43	41
利息の支払額	△39	△30
法人税等の還付額	—	598
法人税等の支払額	△677	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511	596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△606	△2,490
定期預金の払戻による収入	386	3,177
有形固定資産の取得による支出	△138	△436
投資有価証券の取得による支出	△35	△4
投資有価証券の売却による収入	53	37
その他	△45	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386	294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	802	△874
長期借入れによる収入	—	39
長期借入金の返済による支出	—	△13
社債の償還による支出	△300	—
少数株主からの払込みによる収入	4	—
自己株式の取得による支出	△997	△0
配当金の支払額	△413	△194
少数株主への配当金の支払額	△6	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△911	△1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235	95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22	△83
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	3,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,382	※1 3,222

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました、「法人税等還付税額」は当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の「法人税等還付税額」の金額は、7百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は前第2四半期連結累計期間は、「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は1億80百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、当第2四半期連結会計期間において営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間における「固定資産除売却損」の金額は2百万円であります。 また前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました、「法人税等還付税額」は当第2四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の「法人税等還付税額」の金額は、1百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
1	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法、あるいは営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げる方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,586百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,076百万円
※2	担保提供資産	※2	担保提供資産
	現金及び預金 21百万円		受取手形及び売掛金 16百万円
	受取手形及び売掛金 25百万円		仕掛品 15百万円
	仕掛品 13百万円		原材料及び貯蔵品 31百万円
	原材料及び貯蔵品 35百万円		建物及び構築物 541百万円
	建物及び構築物 575百万円		土地 148百万円
	土地 160百万円		投資その他の資産その他 40百万円
	有形固定資産その他 3百万円		計 794百万円
	投資その他の資産その他 39百万円		
	計 874百万円		
	担保提供資産に対応する債務		担保提供資産に対応する債務
	短期借入金 726百万円		短期借入金 495百万円
3	裏書手形譲渡高 210百万円	3	裏書手形譲渡高 2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。
給料及び賞与 839百万円	給料及び賞与 788百万円
賞与引当金繰入額 141百万円	賞与引当金繰入額 150百万円
貸倒引当金繰入額 155百万円	貸倒引当金繰入額 114百万円
減価償却費 104百万円	減価償却費 73百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。
給料及び賞与 396百万円	給料及び賞与 401百万円
賞与引当金繰入額 49百万円	賞与引当金繰入額 78百万円
貸倒引当金繰入額 101百万円	貸倒引当金繰入額 61百万円
減価償却費 51百万円	減価償却費 34百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,616百万円	現金及び預金 5,523百万円
取得日から3ヶ月以内に満期の到 来する短期投資(有価証券) 230百万円	取得日から3ヶ月以内に満期の到 来する短期投資(有価証券) 33百万円
計 5,846百万円	計 5,556百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,464百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 2,334百万円
現金及び現金同等物 4,382百万円	現金及び現金同等物 3,222百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,869,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,438,224

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	194	10	平成21年9月30日	平成21年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	194	10	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,303	1,442	4,745	—	4,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,303	1,442	4,745	—	4,745
営業費用	3,624	1,787	5,411	—	5,411
営業損失(△)	△320	△345	△666	—	△666

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

4 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、第1四半期連結会計期間より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,281	22	1,442	4,745	—	4,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,281	22	1,442	4,745	—	4,745
営業費用	3,554	70	1,787	5,411	—	5,411
営業損失(△)	△272	△47	△345	△666	—	△666

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,399	2,063	6,463	—	6,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	1	(1)	—
計	4,399	2,064	6,464	(1)	6,463
営業費用	3,944	2,137	6,081	(5)	6,075
営業利益又は営業損失(△)	455	△72	382	4	387

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,839	5,130	12,969	—	12,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	—
計	7,839	5,130	12,970	(0)	12,969
営業費用	7,983	5,055	13,039	(0)	13,038
営業利益又は営業損失(△)	△143	75	△68	—	△68

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が溶接機器関連事業で86百万円増加し、営業利益が平面研磨装置関連事業で9百万円減少しております。

4 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、第1四半期連結会計期間より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来の上記事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,790	48	5,130	12,969	—	12,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	(0)	—
計	7,790	48	5,130	12,970	(0)	12,969
営業費用	7,847	136	5,055	13,039	(0)	13,038
営業利益又は営業損失(△)	△56	△87	75	△68	—	△68

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,734	4,038	11,772	—	11,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	1	(1)	—
計	7,734	4,038	11,773	(1)	11,772
営業費用	7,129	4,236	11,366	(9)	11,357
営業利益又は営業損失(△)	604	△198	406	7	414

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,818	345	33	2,077	470	4,745	—	4,745
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	490	0	△0	185	5	680	(680)	—
計	2,308	345	33	2,262	476	5,426	(680)	4,745
営業費用	3,365	400	21	1,883	392	6,063	(651)	5,411
営業利益又は営業損失(△)	△1,056	△55	11	379	84	△637	(29)	△666

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)豪州 オーストラリア

(3)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4)欧州 イギリス、フランス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,406	360	64	3,478	153	6,463	—	6,463
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	852	33	0	227	11	1,125	(1,125)	—
計	3,259	394	64	3,705	164	7,588	(1,125)	6,463
営業費用	3,401	382	45	3,153	156	7,139	(1,063)	6,075
営業利益又は営業損失(△)	△142	11	19	551	8	448	(61)	387

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)豪州 オーストラリア

(3)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4)欧州 イギリス、フランス

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,389	832	61	4,799	886	12,969	—	12,969
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,515	26	0	440	7	1,990	(1,990)	—
計	7,904	859	62	5,240	893	14,960	(1,990)	12,969
営業費用	8,808	912	74	4,354	784	14,934	(1,896)	13,038
営業利益又は営業損失(△)	△904	△53	△12	886	108	25	(94)	△68

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)豪州 オーストラリア

(3)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4)欧州 イギリス、フランス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が日本で81百万円、北米で4百万円増加し、営業利益がアジアで10百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,449	629	114	6,261	317	11,772	—	11,772
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	47	0	363	13	1,816	(1,816)	—
計	5,839	677	115	6,624	331	13,588	(1,816)	11,772
営業費用	6,329	734	83	5,633	323	13,104	(1,746)	11,357
営業利益又は営業損失(△)	△489	△56	31	990	7	483	(69)	414

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)豪州 オーストラリア

(3)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4)欧州 イギリス、フランス

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	499	2,108	576	3,184
II 連結売上高(百万円)				4,745
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	44.4	12.2	67.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 (3)その他 欧州、豪州、中南米

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	382	3,698	466	4,548
II 連結売上高(百万円)				6,463
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	57.3	7.2	70.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 (3)その他 欧州、豪州、中南米

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	877	6,508	1,361	8,747
II 連結売上高(百万円)				12,969
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	50.2	10.5	67.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3)その他 欧州、豪州、中南米

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	689	7,028	754	8,472
II 連結売上高(百万円)				11,772
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	59.7	6.4	72.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3)その他 欧州、豪州、中南米

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
924.52円	944.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,857	19,098
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,964	18,347
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	892	750
普通株式の発行済株式数(株)	20,869,380	20,869,380
普通株式の自己株式数(株)	1,438,224	1,438,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	19,431,156	19,431,368

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △46.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △33.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円)	△925	△657
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△925	△657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,783,385	19,431,268

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △39.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △30.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円)	△774	△592
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△774	△592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,431,368	19,431,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年5月10日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①中間配当金の総額 | 194百万円 |
| ②1株当たり中間配当額 | 10円 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年6月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

O B A R A 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO B A R A株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O B A R A株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において、グループの事業構造改革の実施について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

O B A R A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO B A R A株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O B A R A株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。